

Title	Interest-Rate Control Rule and Macroeconomic Stability
Author(s)	藤崎, 聖也
Citation	
Issue Date	
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/431
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【12】

氏 名	藤 崎 聖 也
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 2 2 6 5 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	Interest-Rate Control Rule and Macroeconomic Stability (利子率操作ルールとマクロ経済の安定性)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 三野 和雄 (副査) 教 授 小野 善康 准教授 福田 祐一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、金融当局が名目利子率を制御し貨幣供給が内生的に決まるという実際的な前提のもとで、金融政策のルールが経済の安定性に対して果たす役割を理論的に検討している。既存研究の多くが資本を含まない短期モデルを用いているのに対し、本論文は資本を含むより一般的な動学分析を行っている。

第1章では、家計の効用水準が実質貨幣残高に依存する離散時間の貨幣動学モデルを用いて、利子率制御ルールと経済の安定性（均衡の決定性）の関係を詳細に分析している。家計の貨幣保有のタイミングと金融当局の時間的視野の違いに応じて4つの場合分けを行い、金融政策のルールがどの程度の安定化効果をもつかは、貨幣経済におけるタイミングの問題とも密接に関係していることを明らかにしている。

第2章では、効用関数が貨幣を含む連続時間の内生的成長モデルを設定し、金融当局が名目利子率をインフレ率だけでなく、実質所得成長率にも反応させて制御するという前提のもとで、均衡経路の決定性を調べている。その結果、利子率がインフレ率にのみ反応する場合には生じ得ない均衡の不決定性が、利子率が所得成長率にも反応するより一般的なルールの下では容易に発生し得ることを明らかにしている。

第3章では、第2章のモデルを離散時間で再定式化し、タイミングの問題が扱えるようにしたうえで、一般的な利子率制御ルールの安定化効果を再検討している。ここでも、利子率がインフレ率だけでなく所得成長率にも反応するかどうか重要な役割を果たすが、同時に、どのタイプの利子率制御ルールが安定化効果をもつかは、家計の貨幣保有のタイミングと金融当局の時間視野にも強く依存することが確認されている。

第4章では、現金制約(cash-in-advance constraint)のかたちで貨幣が導入された内生的成長モデルを用いて、利子率制御ルールのもとにおける貨幣成長、実質所得の成長、および貨幣の流通速度の関係を調べている。本章のモデルでは、現金制約が消費支出だけでなく投資にも課されるため、2章のモデルと異なり均斉成長経路上における貨幣の超中立性は成立しない。モデル分析の結果、貨幣成長率を一定に保つという伝統的な貨幣動学モデルの仮定のもとでは成立しがたい実証的に妥当な結果が、利子率制御ルールのもとでは成り立ち得ることを示している。

最後の第5章では、労働供給を内生化した実物的景気循環モデルに現金制約のかたちで貨幣を導入し、財政政策と金融政策の関係を論じている。特に、金融当局が利子率コントロールを行い、財政当局が税率を景気循環に応じて調整するケースに注目し、それぞれが独立に導入された場合は安定化を促進するはずの金融政策と財政政策のルールが同時に実行されると、経済の不安定性を高めてしまう場合があり得ることを明らかにした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、資本蓄積を含む外生的および内生的な貨幣成長モデルを用いて、利子率制御ルールがもたらす安定化効果を精密に分析している。既存研究では十分に論じられていない点を明らかにすると共に、これまで得られていないいくつかの興味深い結果を導いており、博士（経済学）の学位を授与するに十分な水準に達していると判断される。